



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 馨
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)鈴木 孝雄 (TEL)03(3528)8022
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	440	—	35	—	35	—	19	—
2023年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 19百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第1四半期	円 銭 17.65	円 銭 17.41
2023年9月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第1四半期	百万円 1,306	百万円 804	% 50.00
2023年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 652百万円 2023年9月期 —百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	868	—	96	—	86	—	36	—	33.3
通期	1,877	—	285	—	274	—	120	—	109.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ―社(社名)―、除外 ―社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期1Q	1,104,900株	2023年9月期	1,104,900株
2024年9月期1Q	41株	2023年9月期	41株
2024年9月期1Q	1,104,859株	2023年9月期1Q	1,077,391株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年9月期より連結決算へ移行いたしました。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び2023年11月10日に開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、金融資本市場の変動の影響やエネルギー価格の高まりを背景とした物価上昇等による生活不安に加え、中国経済の停滞、中東地域をめぐる情勢減速懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当企業グループは、人的資本投資の開示や実践に向けて、プライム上場企業を中心に経営戦略と人材戦略を連動させる試みが活発化してきた状況を捉え、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に対して個別に支援を行うサービスの需要の増加に応じてまいりました。また、当事業年度より株式会社購買Designをグループに迎え入れることで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に加え、間接材のコスト削減コンサルティングによる付加価値向上を支援し、取引先のサステナビリティを高めるサービス展開を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は440,266千円、営業利益は35,161千円、経常利益は35,122千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,504千円となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当社グループの報告セグメントは、従来「人材開発事業」のみの単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社購買Designの50.2%の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、単一セグメントから、人材開発事業及びSXi（サステナビリティ・トランスフォーメーション）事業の2区分に変更しました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①人材開発事業

人材開発事業においては、当第1四半期よりエグゼクティブコーチ本部を新設し、業績・収益の向上を図り、エグゼクティブコーチングサービスの質を高める取り組みを行っております。また、アカウントマネジメントを強化するために、コーポレートコーチ職の採用と育成を進め、大型契約に繋げる取り組みを進めています。特に、1対1型サービスについては、企業の「個」を重視した育成施策の拡大の追い風を受け、クライアント数は286名となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は130,643千円となりました。1対n型サービスについては、昨年度から取り組みを進めていた動画関連の新サービス販売が進捗したものの、サービスの本格導入が遅れ、当第1四半期の売上高は191,352千円となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は37,455千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の人材開発事業における売上高は359,451千円、セグメント利益は77,270千円となりました。このうち、法人取引における顧客数は209社、法人顧客一社当たりの平均売上高は1,635千円であります。

②SXi（サステナビリティ・トランスフォーメーション）事業

SXi事業においては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心にITサービスを展開しております。

コスト削減コンサルティングサービスにおいては、ビジネスコーチ株式会社の顧客基盤に営業展開を図るとともに、成功報酬型と固定報酬型のハイブリッドへの転換を目指しております。当第1四半期から開始した大型固定型報酬案件の着実な遂行を行った結果、売上高は34,438千円となりました。

ITサービスにおいては、前期から継続している開発案件の確実な遂行を目指すと同時に、既存顧客のグループ会社への展開を図った結果、売上高は48,626千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のSXi事業における売上高は83,065千円となりましたが、無形固定資産の評価増とのれんの計上に関わる償却費及び子会社株式取得費用等を合計で24,879千円負担した結果、セグメント利益は△15,999千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、695,612千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が433,776千円、売掛金及び契約資産が220,579千円となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、610,432千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が32,311千円、無形固定資産（ソフトウェア）が50,154千円、無形固定資産（のれん）が、93,661千円、無形固定資産（顧客関連資産）が、277,000千円、敷金が48,020千円、繰延税金資産が7,286千円、その他が100,111千円となっております。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、494千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、271,065千円となりました。主な内訳は、買掛金が35,434千円、1年内返済予定の長期借入金が37,911千円、契約負債が71,951千円、賞与引当金が12,475千円、その他流動負債が89,177千円となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、231,461千円となりました。主な内訳は、長期借入金が33,234千円、役員退職慰労引当金が83,031千円、繰延税金負債が110,195千円となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、804,012千円となりました。主な内訳は、資本金が208,205千円、資本準備金が165,805千円、利益剰余金が278,898千円、自己株式が△72千円、非支配株主持分が151,176千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期半期及び通期業績予想に関しては、2023年11月10日公表の数値に変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	433,776
売掛金及び契約資産	220,579
仕掛品	6,726
貯蔵品	84
その他	34,445
流動資産合計	695,612
固定資産	
有形固定資産	
建物	21,929
減価償却累計額	△997
建物（純額）	20,931
工具・器具及び備品	16,310
減価償却累計額	△4,930
工具・器具及び備品（純額）	11,379
有形固定資産合計	32,311
無形固定資産	
ソフトウェア	50,154
のれん	93,661
顧客関連資産	277,000
その他	1,826
無形固定資産合計	422,643
投資その他の資産	
出資金	60
敷金	48,020
繰延税金資産	7,286
その他	100,111
投資その他の資産合計	155,477
固定資産合計	610,432
繰延資産	
社債発行費	494
繰延資産合計	494
資産合計	1,306,539

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	35,434
1年内償還予定の社債	15,000
1年内返済予定の長期借入金	37,911
未払法人税等	9,115
契約負債	71,951
賞与引当金	12,475
その他	89,177
流動負債合計	271,065
固定負債	
社債	5,000
長期借入金	33,234
役員退職慰労引当金	83,031
繰延税金負債	110,195
固定負債合計	231,461
負債合計	502,526
純資産の部	
株主資本	
資本金	208,205
資本剰余金	165,805
利益剰余金	278,898
自己株式	△72
株主資本合計	652,836
非支配株主持分	151,176
純資産合計	804,012
負債純資産合計	1,306,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	440,266
売上原価	159,912
売上総利益	280,354
販売費及び一般管理費	245,193
営業利益	35,161
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	274
その他	150
営業外収益合計	424
営業外費用	
支払利息	284
社債発行費償却	179
その他	0
営業外費用合計	463
経常利益	35,122
税金等調整前四半期純利益	35,122
法人税、住民税及び事業税	21,391
法人税等調整額	△5,714
法人税等合計	15,676
四半期純利益	19,445
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,504

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	19,445
四半期包括利益	19,445
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	人材開発事業	SXi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	357,201	83,065	440,266	—	440,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,250	—	2,250	△2,250	—
計	359,451	83,065	442,516	△2,250	440,266
セグメント利益又はセグメント損失(△)	77,270	△15,999	61,270	△26,109	35,161

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,109千円は、内部取引消去額2,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用23,859千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社購買Designの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、SXi事業セグメントの資産が合計で555,599千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社購買Designの株式を取得したことにより、SXi事業セグメントを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては93,661千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業は、人材開発事業の単一事業であり、単一セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、株式会社購買Designの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを人材開発事業及びSXi事業の2つに区分することとしました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社購買Design

事業の内容 コスト削減コンサルティングサービス及びITサービスを主軸とした
サステナビリティ・トランスフォーメーション事業(SXi事業)

②企業結合を行った理由

株式会社購買Designは、2014年4月の設立以来、ITとシステムを活用し、クライアント企業の購買活動のフォローアップ等を通じた稼ぐ力とESGの両立に向けた支援、DXに関するコンサルティング及び設計・運用サポートを通じて、生産性向上と持続可能性の高い社会の実現に貢献しております。

今回の株式の取得を通じて、株式会社購買Designをグループに迎え入れることで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開することが可能になります。また、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の

迅速化や仕組構築へとつながります。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現が見込まれます。これにより、従来以上にクライアント企業の企業価値向上の支援に貢献できると考え、今後のグループ全体としての持続的成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

③企業結合日

2023年10月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率50.2%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金及び預金 251,041千円

取得原価 251,041千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

98,591千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。